

⑧8

K

2025年度

簿記・会計

問題冊子（1～4ページ）

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に受験学部・学科コード、受験番号、氏名を記入すること。

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、問に答えなさい。

企業会計は、継続して営まれる企業の経営活動を人為的に一定の会計期間に区切って純損益を計算する。これを(①)損益計算という。この純損益の計算方法には財産法と(②)法がある。財産法は、期首の(③)と期末の(③)とを比較して純損益を計算する方法である。一方(②)法は、一定の会計期間に発生した収益の総額と費用の総額とを比較して純損益を計算する方法である。この(②)法の考え方を表にしたものが(④)である。

問 1 文中の()内の①から④に当てはまる語を答えなさい。

問 2 「収益」の意義を簡潔に説明しなさい。

問 3 (④)の役割を簡潔に説明しなさい。

〔Ⅱ〕 次の取引を仕訳しなさい。なお、商品売買の処理には3分法を用いること。

- (1) 東北株式会社は法人税、住民税および事業税の中間申告を行い、前年度の法人税、住民税および事業税の合計額 ¥ 1,250,000 の2分の1を現金で納付した。
- (2) 当店は、中部商店に商品 ¥ 540,000 を売り上げ、代金として、同店振り出し、当店あての約束手形 ¥ 500,000 を受け取り、残額を掛けとした。なお、商品の発送費 ¥ 8,000 (中部商店負担)を現金で立て替え払いした。
- (3) 高知商店は、得意先である四国商店が倒産したため、同店に対する売掛金 ¥ 200,000 (前期発生額：¥ 110,000 当期発生額：¥ 90,000)を貸し倒れとして処理した。なお、貸倒引当金の残高は ¥ 120,000 である。
- (4) 瀬戸内商店は、大阪商店振り出しの約束手形 ¥ 300,000 を支払期日前に取引銀行で割り引き、割引料 ¥ 2,500 を差し引かれた残額を当座預金とした。
- (5) 先に得意先より当店の当座預金口座に振り込まれていたが、理由が不明のために未確定の債務として処理していた ¥ 70,000 は商品(未渡し)の手付金であることが判明した。

〔Ⅲ〕 次の(資料)にもとづき、株主資本等変動計算書を完成させ、()内の①から⑧の金額または語を答えなさい。なお、金額がマイナスの場合には△を付すこと。

(資料) 株主資本にかかわる期中取引

- ① 当期首において、新株を発行し、増資を行った。なお、新株発行に伴う払込額は¥ 2,000,000 であり、会社法が認める最低額を資本金とした。
- ② 定時株主総会において、繰越利益剰余金を原資とする剰余金の処分を次のように行った。
配当金：¥ 300,000 準備金：会社法が定める額 別途積立金：¥ 100,000
- ③ 当期純利益は、¥ 550,000 であった。

株主資本等変動計算書

× 1 年 4 月 1 日から × 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		(①)	資本剰余金 合計	(②)	(③)		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,000,000	1,000,000	1,000,000	400,000	200,000	600,000	1,200,000	17,200,000
当期変動額								
新株の発行	(④)	(⑤)						
剰余金の配当				(⑥)		(⑦)		
別途積立金の積立								
当期純利益								
当期変動額合計								
当期末残高								(⑧)

〔Ⅳ〕 次の(資料1)および(資料2)にもとづき、X 商事株式会社(決算年1回)の精算表の()内の①から⑩に当てはまる金額または語を答えなさい。なお、決算日は2024年3月31日である。

(資料1) 決算にあたり調査した結果、次のことが判明した。

1 仮払金 ¥ 300,000 は、新店舗建設のための手付金であったが、新店舗はまだ完成していない。

2 当座預金について銀行勘定調整表を作成した結果、次の事実が判明した。

(1) 銀行より当社への通知未達分

得意先から売掛金の当座預金口座への振り込み ¥ 90,000

電話料金の引落額 47,000

(2) 未渡し小切手

買掛金支払いのために振り出したもの ¥ 110,000

(資料2) 決算整理事項は次のとおりである。

1 期末商品棚卸高は ¥ 137,000 である。なお、売上原価は仕入の行で計算すること。

2 受取手形および売掛金の残高に対して2%の貸し倒れを見積もる。差額補充法によること。

3 備品について定額法により減価償却を行う。

備品(取得原価: ¥ 700,000 耐用年数: 5年 残存価額: 零(0))

4 家賃は、毎年8月1日に向こう1年分を支払っており、過去5年間同一額であったが、2023年8月1日より月額 ¥ 3,000 値上がりした。

5 支払利息 ¥ 30,000 は、2023年11月1日に仕入先から ¥ 500,000 借り入れたさいに支払った1年分の利息である(借入期間1年)。なお、未経過分は月割りで計算すること。

精 算 表

2024 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目	試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	319,000							
当 座 預 金	638,000			47,000			(⑦)	
受 取 手 形	330,000							
売 掛 金	480,000							
貸 倒 引 当 金		3,000						(⑧)
繰 越 商 品	161,000						(⑨)	
仮 払 金	300,000							
備 品	700,000							
備品減価償却累計額		280,000						
支 払 手 形		298,000						
買 掛 金		623,000						
借 入 金		500,000						
資 本 金		1,000,000						
繰越利益剰余金		85,000						
売 上		1,325,000						
仕 入	426,000				(⑤)			
給 料	195,000							
水 道 光 熱 費	81,000							
消 耗 品 費	18,000							
支 払 家 賃	436,000							
支 払 利 息	30,000							
	4,114,000	4,114,000						
(①)								
通 信 費								
貸倒引当金繰入								
減 価 償 却 費								
前 払 家 賃			(②)					
前 払 利 息			(③)					
当 期 純 利 益					(⑥)			(⑥)
			(④)	(④)			(⑩)	(⑩)